

学校経営研究における学校要覧分析の可能性

元兼, 正浩
九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門 : 教授

<https://doi.org/10.15017/1932050>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 20, pp.87-88, 2018-03-29. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



【特集2】学校経営研究における学校要覧分析の可能性

元兼 正浩
(九州大学大学院／教授)

I 本特集の背景 II 学校要覧とはなにか

I 本特集の背景

本特集は平成29年度文部科学省受託研究「学校コンサルテーションによるOJT型管理職育成の試行」(国立大学法人九州大学)の研究成果の一部をなすものである。

本試行事業は初等中等教育局教職員課「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の中で「研修の一体的改革推進事業❖効果的な管理職の育成」に該当する取組として企画提案し採択された。その概要は「現行の管理職研修は中央、地方を問わず講義・協議・演習形式が一般的であるが、本企画は公開講座(学校管理職短期マネジメント研修)受講者に対し、研修後にニーズに応じて学校訪問型プロセス・コンサルテーション(E.H.シャイン)を実施し、戦略マネジメントにおいて学校組織の中での自身のプレゼンスを自覚させることにより、管理職としての資質力量を向上させるOJT型の新たな管理職育成プログラムであり、その有効性を検証する。」というものである。

日本では学校経営コンサルテーションに関する研究がほとんど蓄積されていないことは、科研費研究代表者・水本徳明(2009)「学校経営に関わるコンサルテーションのニーズ・手法・理論に関する研究」等でも指摘されてきたが、残念ながら、その後とくに研究はもとより、実践さえも積み重ねられてはいえない状態が続いている。

本委託事業を着実に推進するにあたり、採択にあわせ、九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門内に学校コンサルテーション室を開設した。このコンサルテーション室には専任の学術研究員1名を配置し、学校コンサルティングにあたって必要となる学校現場の最新情報や参照可能な取組アイデアを把握するために、小・中・高等学校、

特別支援学校等の「学校経営に関する情報」(学校要覧や学校経営案)を可能な限り収集・整理した。

かつて九州大学に同様の文科省委託研究経費で設置されていた学校評価支援室では、九州地区を中心に全国の学校要覧・学校経営案や学校評価関係資料類の収集・整理を行っていたが、それらの情報は10年近く経ち随分と古くなってしまった。

その後、平成28年度において徳島県や大分市の全小中学校、福岡県の全県立学校の学校要覧の収集を行い、また中央研修や地方研修に参加した受講者の学校要覧500校分ほどを収集してきた。本年度当初はこれに加えて収集地域を全国に拡大する予定であったが、予算面での制約もあるため、以前に収集した学校要覧と最新の要覧を検討することで比較が可能となること、また実際にコンサルテーションに赴く可能性の高い近県の学校情報の補完的な収集を優先して進めることとした。

そのため平成29年度は、佐賀・熊本・長崎・鹿児島県の4県を中心として九州地区の公立小中高校・特別支援学校1980校に学校要覧の送付を依頼し、年度末まで継続的に収集を進めた。収集した情報は、鍵付きで管理したうえで検索可能なPDF媒体とし、九州大学大学院教育法制研究室にデジタル・アーカイブしておくことで継続的に学校コンサルテーションを遂行できる基盤づくりを進めている。

II 学校要覧とはなにか

そもそも学校要覧とはなにか。何のために作成されているのか。この問いに答えるのは案外むづかしい。かつて篠原清昭(1983)が「学校要覧の機能目的と存在形態にみる教育経営的価値—法社会

学的アプローチの視点から」(東海女子短期大学紀要第9号、pp.47-59)論文で、来訪者・学外者や内部の教職員に対し「学校の教育活動・経営活動を概略的に説明する案内書(冊子)としての性格をもっている」ものであるが、「しかし、近年この案内書としての性格はしだいに変わりつつあるといえる」と論じ、①年度の学校経営における教職員集団の行動規範、②教育委員会による学校管理のために、学校が提出する基礎資料といった機能目的をもつものに変容したことを提示した。

「学校の顔」についてはホームページで十分に発信できる今日、そうした機能変化は一層強まっていることが予想される。また「学校案内」などの形で学校要覧とは別に発信相手を受験生やその保護者に絞り込んだリーフレットやパンフレットが同じ紙媒体で作成されたりもしている(その他、小野田正利監修の「片小ナビ」や曾余田浩史監修の「安芸府ナビ」などが学校の等身大を関係者に伝える取組として2003年頃に発行されていた)。

こうした不特定(HP)、特定(学校案内)の外部向け媒体には校務分掌や各種委員会など学校経営内部情報は掲載されていない。このことは今回の学校要覧収集にあたって、個人情報であることを理由にそうしたページを一部削除して送付ただくケースもあった。その意味では学校訪問など来訪者・学外者向けの資料として学校要覧は今の時代に相応しくないのかもしれない。

では、いったい何のため、誰のためにこの法定備付表簿でもない学校要覧は作成されているのか。もちろん作成されていない学校も増えているし、作成されていても三つ折りのリーフレット程度の学校も少なくない。その意味では学校要覧を分析することの意味自体が問われなくてはならないし、また実際に先行研究も管見の限り皆無であるが、他方で、学校要覧には沿革、教育目標、経営方針、年間行事、校歌、校訓、生徒数、教職員一覧表、教育課程、学事日程、週時制、使用教科書、進路情報、生徒の通学方法や居住地区、校舎配置図、生徒会組織図、校務分掌組織図など学校組織のエッセンスを文字情報として提示してくれる貴重な学校経営情報の宝庫でもある。

たしかにそれ自体は静態的な基礎情報であるが、これを複数年度の単位で見えていくと、その変化(いわゆるスクールヒストリー)も看取ることができ、

単発の教職員に対するインタビューや学校アンケート調査では得られない情報も盛り込まれている。

筆者自身、かつて校長の人事異動研究を行うにあたって、4月1日付の新聞記事や学校沿革誌とあわせて学校要覧の情報を手掛かりにその隙間を埋めていくことができたし、大庭茂美教授の一連の「校歌・校訓・校章」の研究のような学校組織文化研究の前提は、こうした一次資料情報の活用によってもある程度明らかにでき、学校経営研究としての活用可能性はもっと考えてもよいのではないだろうか。

したがって、本年度は順次各学校から送付していただいた要覧を活かす形で、これを用いた研究を試行的に行ってみた。今回はそのうちの3本を以下に特集として掲載する。

- ・兼安章子「年間計画における学校行事の位置づけの検討—小中一貫及び連携校における学校行事に着目して—」
- ・岩永裕次・木村葉太「避難訓練計画からみる学校安全に関する分析」
- ・吉田安孝「校内研究主題と学校教育目標との関連についての考察—小学校学校要覧の分析から—」

いずれも、挑戦的なテーマでの論考であるが、学校要覧自体がまだ収集途上であり、情報的にも大きな制約のある中で進められたもので、限界は免れえない。今後、学校要覧を基礎資料として分析を進める場合には、複数年度を跨いで一定程度集約された資料をもとに、学校要覧自体から汲み取れる内容の範囲や限界も明確化し、その資料的価値と活用可能性を意識した実証的な分析を進めていくことが課題となるだろう。

本年度、学校コンサルテーション室を設置し、以上のように、他に類をみないような大掛かりな情報収集を行っているので、こうした事業を継続するために予算を確保するなどし、学校経営研究に貢献できるような基礎的なアーカイブ作業を持続していきたいと願っている。